

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月15日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 飯田 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 箱部 亨

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高 (百万円)	23,143	23,058	97,872
経常利益 (百万円)	413	258	2,358
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (百万円)	1	137	1,083
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	542	375	2,156
純資産額 (百万円)	37,595	37,782	38,541
総資産額 (百万円)	88,510	88,795	92,181
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (円)	0.22	18.19	143.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.7	37.5	36.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第129期第1四半期連結累計期間および第130期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は四半期純損失( )を算定しております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第129期第1四半期連結累計期間および第129期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用後の指標等になっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益および雇用、所得環境が引き続き堅調に推移したものの、相次ぐ日本国内での災害の影響や、米中貿易摩擦への懸念の高まり等から、先行きの不透明感が強まりました。

このようななか、第5次中期3ヵ年経営計画「2020」の2年目である当期の第1四半期における連結業績は、売上高230億58百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益2億13百万円（同38.0%減）、経常利益2億58百万円（同37.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

##### （インテリア事業）

業務用カーペットでは、インバウンド効果によりホテル向けの新築およびリニューアル案件での受注は伸びましたが、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」の国内市場での大型案件が少なく、売上は前年同期を下回りました。カーテンでは、医療・福祉・教育施設向けのコントラクトカーテン「Face」は大型案件もあり順調に推移しましたが、一般消費者向けの「mode S（モードエス）Vol.8」等は伸び悩み、売上は前年同期を下回りました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットでは、消費者の節約志向が依然として強く、売上は前年同期を下回りました。壁紙では、新築・リフォーム向けの「ルノンホーム」や、機能性壁紙「ルノンリフォームプロ」が順調に推移しましたが、量産タイプの「ルノン・マーク」が伸び悩み、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高77億83百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失2億94百万円（前年同期は営業損失1億56百万円）となりました。

##### （自動車・車両内装事業）

自動車関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。国内では、当社グループが内装材を受注した車種の新車効果が一巡したことに加え、「平成30年7月豪雨」の影響により、好調だった新規商材の売上が落ち込んだことから、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。一方海外では、中国は日系自動車メーカーによる新車生産が増加し、好調に推移しました。タイは前期における新規連結子会社の事業開始もあり堅調に推移しました。北米では、日系自動車メーカーが得意なセダン市場が縮小傾向にあるものの、米国子会社 Suminoe Textile of America Corporationで収支改善の兆しが見え、他の拠点も堅調に推移した結果、海外全体では、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。

車両関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。鉄道向けは、JRおよび私鉄の大型案件はなかったものの、リニューアル工事の増加や非繊維商材等の需要増加により、売上は前年同期並みとなりました。バス向けは、大型観光バスの新車および既存車の内装材需要の減少傾向が続き、売上は前年同期を下回りました。また、航空機向けも需要が一巡し、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高145億24百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益8億22百万円（同3.0%増）となりました。

(機能資材事業)

消臭・フィルター関連は、暖房機向け消臭フィルターが好調に推移するとともに新規受注も増え、増収増益となりました。ホットカーペット、浴室床材および建築用ルーフィング材は堅調に推移しました。学童向けマット、ダストマット向けポリエステル長繊維「スミトロン」は、前年同期に届かず減収減益となりました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高7億16百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益9百万円(同56.8%減)となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ33億86百万円減少し、887億95百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億27百万円減少し、510億12百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少し、377億82百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年10月15日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,682,162	7,682,162	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,682,162	7,682,162		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日		7,682		9,554		2,388

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,512,900	75,129	
単元未満株式	普通株式 29,962		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,682,162		
総株主の議決権		75,129	

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	139,300		139,300	1.81
計		139,300		139,300	1.81

(注) 当第1四半期会計期間末(2018年8月31日)の自己株式は、139,464株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.82%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,531	5,709
受取手形及び売掛金	17,449	17,873
電子記録債権	5,607	5,370
商品及び製品	11,077	11,472
仕掛品	1,788	1,803
原材料及び貯蔵品	3,768	4,077
未収還付法人税等	125	253
その他	3,439	3,000
貸倒引当金	17	16
流動資産合計	52,770	49,542
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	17,600	17,604
その他(純額)	9,537	9,611
有形固定資産合計	27,138	27,215
無形固定資産	1,085	1,112
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,984	8,610
繰延税金資産	1,136	1,213
その他	1,215	1,245
貸倒引当金	148	145
投資その他の資産合計	11,187	10,924
固定資産合計	39,411	39,252
資産合計	92,181	88,795



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,571	14,756
電子記録債務	4,783	4,399
短期借入金	13,588	12,056
未払法人税等	550	225
訴訟損失引当金	472	530
その他	3,906	3,651
流動負債合計	37,872	35,620
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,308	5,018
繰延税金負債	547	555
役員退職慰労引当金	382	88
退職給付に係る負債	4,065	4,038
その他	4,963	5,190
固定負債合計	15,767	15,391
負債合計	53,639	51,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,822	10,421
自己株式	364	365
株主資本合計	22,664	22,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,154	2,860
繰延ヘッジ損益	11	14
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	600	538
退職給付に係る調整累計額	170	162
その他の包括利益累計額合計	11,393	11,048
非支配株主持分	4,484	4,472
純資産合計	38,541	37,782
負債純資産合計	92,181	88,795

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
売上高	23,143	23,058
売上原価	18,524	18,537
売上総利益	4,618	4,520
販売費及び一般管理費	4,273	4,306
営業利益	345	213
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	40	42
持分法による投資利益	3	7
為替差益		12
不動産賃貸料	58	57
保険配当金	35	37
その他	31	43
営業外収益合計	172	203
営業外費用		
支払利息	62	84
為替差損	10	
不動産賃貸費用	9	8
訴訟損失引当金繰入額		38
その他	21	28
営業外費用合計	104	159
経常利益	413	258
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	5	
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	418	260
法人税、住民税及び事業税	248	190
法人税等調整額	5	49
法人税等合計	243	239
四半期純利益	174	20
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	158
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1	137

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益	174	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	294
繰延ヘッジ損益	1	17
為替換算調整勘定	41	113
退職給付に係る調整額	8	8
持分法適用会社に対する持分相当額	5	13
その他の包括利益合計	368	396
四半期包括利益	542	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	482
非支配株主に係る四半期包括利益	193	106

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
住商エアバッグ・システムズ㈱	2,339百万円	2,401百万円

(注) 住商エアバッグ・システムズ㈱への保証債務は、当社負担額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	421百万円	460百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月30日 定時株主総会	普通株式	264	3.50	2017年5月31日	2017年8月31日	利益剰余金

(注) 当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり配当額につきましては当該株式併合前の金額を記載しております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月30日 定時株主総会	普通株式	263	35.00	2018年5月31日	2018年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,072	14,332	698	23,103	40	23,143		23,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	2	1	156	55	212	212	
計	8,225	14,334	699	23,260	96	23,356	212	23,143
セグメント利益 又は損失( )	156	799	21	665	20	685	339	345

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 339百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 346百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,783	14,524	716	23,024	33	23,058		23,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	0	0	176	47	224	224	
計	7,958	14,525	717	23,201	80	23,282	224	23,058
セグメント利益 又は損失( )	294	822	9	537	21	559	345	213

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 345百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 353百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純損失( )	22銭	18円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	1	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	1	137
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,543	7,542

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失( )を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2018年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得を実施いたしました。

1 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため。

(2) 取得対象株式の種類 普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 500,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.6%)

(4) 株式の取得価額の総額 1,600,000,000円(上限)

(5) 取得期間 2018年9月11日～2018年11月9日

(6) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け

2 上記取締役会決議に基づき2018年9月19日に取得した自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の総数 424,800株

(2) 取得価額の総額 1,361,484,000円

3 上記取締役会決議に基づき2018年9月19日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得した株式の総数 454,400株

(2) 取得価額の総額 1,453,688,500円

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2018年9月19日をもって終了いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月15日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。